

大学生の部

大学生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう!

あなたが考える“わくわく社会”を 描いてください

リーマンショックや欧州通貨危機、中東の民主化など、世界のいたるところで政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感が高まっています。日本においても、最近でこそ政府や日本銀行の経済政策が好感されて、株式市場などが活気を取り戻していますが、「失われた20年」と言われる景気低迷の中、毎年のように総理大臣が変わり、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に見舞われるなど、将来の明るい見通しが立ちにくい時代が続いてきました。こうした閉塞感を打破し、新たな時代を切り開いていくには、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要があります。私たちは考えます。

わくわく感、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。私たちは、わくわくすることをもっと大事にすべきです。

一人ひとりのわくわく感が、まわりの人々をわくわくさせ、連鎖して広がっていく。わくわく感をみんなが持ち続けている社会は、今日よりも明日、明日よりもずっと先の未来が待ち遠しく感じられ、活力と新鮮な驚きや感動に満ちていることでしょう。

そのような“わくわく社会”は、どうしたら実現できるでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、“わくわく社会”のありようや、その実現方法、実現のために皆さん自身が挑戦したいことについて考察し、論文としてまとめてください。

大賞 [大学生の部]

言語能力だけでなく、「壁に立ち向かっていく姿勢」の習得のために、「周学」という新しい留学システムを提案。その発想の独自性、具体化のイメージが検討されている点が高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



国際社会で 活躍するための近道 ——「周学」システム

早稲田大学 政治経済学部3年

宇多 将太郎 うだ しょうたろう

1. 問題意識と背景

私の大学生活も早くも半分以上が過ぎ去り、3度目の夏休みに入っている。就職活動を目前としている私は、専ら「グローバル」や「TOEIC 700点以上」などという言葉聞くようになった。これは、日本経済の低迷や、少子化に伴う人材不足の懸念により、世界への発信力や他の文化や価値観を受容する姿勢が若者に求められていることが背景にある。私の周りでも「内向き志向」とは差をつけるべく、多くの友人が1学期間の留学に挑んでいった。しかし、正直なところ私は現代の留学システムに疑問を覚える。その学習は非効

率であり、最善の手段ではないと感じるのだ。

私は父の仕事の都合で幼児期をエジプト、小学校の間をアメリカで過ごした。中学以降は日本に住んでいるが、大学では、男子チアリーディングチームで副代表を務め、初のアメリカ遠征を企画し、その実行を指揮監督した。また、海外旅行が趣味であり、英会話教室のアルバイトで得た資金で、この2年半で10か国を訪れた。このような経験を通じ海外への挑戦という姿勢やリーダーシップについて学び、大きく成長した自信がある。今回、私はどんどん進むグローバル化に対応すべき海外留学はどうあるべきか、それに適した新たなシステムを考えていきたい。

2. 現在の留学の実態

2-1 制度

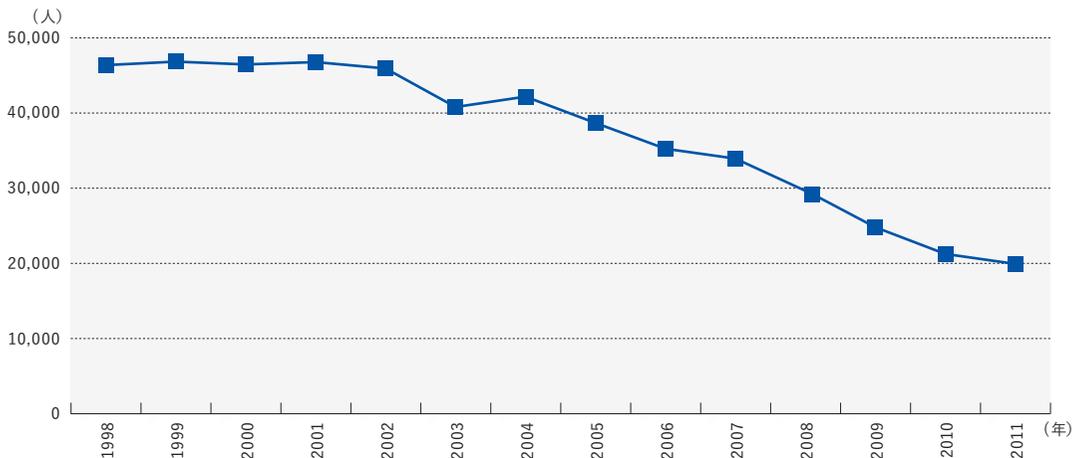
日本の大学における一般的な留学制度では、留学の期間は6か月から1年以内で、多くの場合協定校に所属する。多くの学生はアメリカ・カナダ・イギリスなど英語圏の大学に留学している。また、現地では所属大学の寮で暮らすか、ホームステイさせてもらうことが多い。肝心の勉強面に関しては現地学生と同じ授業にはついていけないため、まず英語の授業を集中的に行う留学生用のプログラムに参加する。それにかかる費用は、奨学金の援助等が無い場合、国や条件で幅はあるが、英語圏の大学の学費は非常に高く、1年の学費及び生活費の総額でおよそ300万～500万円になってしまう。

2-2 留学の動機・実態

そんな費用を払ってまで学生が留学に行きたいと感じる動機とは何だろうか。大学で聞きまわったところ、やはり英語を習得したいというのが第一にあった。また、他国の文化や生活を知りたい、自分を鍛えたい、そして単純に外国で暮らしてみたいなどといった動機も見られた。

このような現状について、私は菌がゆさを感じる。海外の大学で勉強したということにはなるが、大半の勉強内容は英語であって、専門的なことはあまり勉強出来ない。また、その英語プログラムは留学生向けである故、どうしても留学生同士で固まってしまう。私は以前から留学している友人の写真をインターネットで見ると、一緒に写っているのがアジア人ばかりであることに疑問を抱いて

図1 米国の大学等に在籍する日本人学生数



資料：Institute of International Education 「Open Doors」

いた。また、1年あるいはそれ以下という短い期間で習得出来る英語力は限られており、帰国後は英語を使える場面がなかなか無いため、その英語力も低下していくばかりである。もちろん海外で生活し、大学に通うことによって人間として学べることは大きいだろう。しかし、第一の動機である英語力の向上に関する限り、年間300万～500万円という大金を払って得られる成果は小さすぎる。

実際に、留学に出向く日本人学生は近年減少している(図1参照)。この原因には、不景気の影響もあり、さらに企業が社員を海外の大学に派遣するようなケースもデータとして含まれているため、一概に日本人学生のやる気がなくなっているとは断定出来ない。しかし、少なくとも現在の留学の在り方が制度・経済的に魅力的で無いとは言えるだろう。

3. 本当に求められるもの

では海外留学の成果として、どんなことを期待すべきなのか。我々若者に実際に求められるのは高度な英語力ではなく、言語バリアや他文化を恐れない、積極的な姿勢であると考える。英語圏の国においては外国人に対して完璧な英語力は求めていない。そして英語圏外では当然ながら相手が流暢に英語を喋れないこともある。このような状況下で高度な英語力は持っているに越したことはな

いが、その言語能力だけでは生きていけない。それよりも重要となるのは、自信を持って壁に立ち向かっていく姿勢である。英語能力が人並みでも自分の思いを伝えようとする強い意志があれば、単語を並べるだけでも相手はしっかり受け止めてくれるし、分かるうともしてくれる。逆に、英語力があってもそれほど強い思いがなければ自分の思うように物事は進められないだろう。この姿勢さえ身につけることが出来れば、世界観がどんどん広がっていくことにワクワク感を覚え、さらなる原動力に繋がっていく。また、その行動や効果が周りの人にも波及し、新たな動きの発端になるのである。遠慮しすぎるあまりに萎縮してしまいがちな日本人にとっては、この姿勢の習得は大きな課題である。

私は大学に入ってから自分がそれまでほとんど知らなかった国々を周り、この「壁に立ち向かっていく姿勢」を身につけることが出来た。あまり英語が通じないロシアで身振り手振りを交えながら現地の人に道を聞き、宿泊先に辿り着くことが出来た。また、インドでは夜行列車で同じ部屋になった老夫婦と英単語を並べ合い、お互いの国の文化について語った。話し言葉では意思疎通が図れないという環境でも、諦めずに挑めば意外にうまくいくということを学んだ。また、未知の国でそのように解決策を見出すことを経験したことによって世界がより小さく、近いものに感じた。私自身はもっと世界を知ることに対す

るワクワク感を覚え、この、ワクワク感を与えてくれる旅というものの価値がもっと広く知られ、認められるべきだと考える。

4. 周学システムのすすめ

4-1 制度・内容

ここで私は、海外での勉強経験の新たな手段として「周学」システムを提案する。これは今までの一般的な留学と同じ1年以内の期間で、世界中の大学を渡るものである。学生は各大学に1か月前後滞在し、現地の言語や文化、歴史について学ぶ。これに対して「ただの旅行ではないか」という意見があがるかもしれない。しかし、この周学制度においては下記の如く大学ならではの重要なプログラムが組み込まれており、非常に革新的なのだ。

周学プログラムは大学のネットワークで成り立ち、大学側が期間に応じていくつかのコースを決め、提供する。コースの具体例としては「6か月でアジアを周るコース」や「1年で全大陸を周るコース」など。学生はこの中で予算や時間に応じて自分に適したコースを選択し、周学に出発する。

協定校は1か月単位で学生を受け入れ、寮の部屋を提供する。授業では、現地の文化・言語・歴史に関する導入的なカリキュラムを備え、その国の社会問題のフィールドワークなどの課外活動も行う。これらは周学生専

用のものとなるが、現地学生との交流も図るため、通常の授業や課外活動も可能な限り体験可能とする。このプログラムにより学生は世界の国々の現実や実態を目の当たりにし、他国の文化を理解し、その国が抱える社会問題への強い関心を持つ。また、他国を知っていくことにより、日本のこともより深く理解することが可能となる。周学カリキュラムの内容はすべて初歩的なものとし、学生の外国への好奇心を掻き立てることを目的とする。

最初からというのは無理だが、周学プログラムが認知され拡大してくれば、各国での日系企業訪問もカリキュラムに組み込みたい。これは、その国で事業を展開している日系企業の支店や工場を訪問し、その仕事内容や業務・生活環境を学ぶものである。現地のビジネスマンとの交流により、仕事のやりがいや、海外及びその国で働くことの困難なども直接聞くことが出来る。このプログラムにより、学生は他国の文化のみならず、海外で働くということの実態を見聞きして自分の将来設計にも役立たせることが出来る。日系企業訪問は大学の協力ならではのプログラムであり、学生にはもちろん有意義で、大学としても企業と一歩踏み込んだ関係が築ける。また、企業側にとっても学生へのアピールになり、他企業との差を見せつける良い機会にもなり得るため、学生、大学、企業の三者間でWin-Win-Win関係が出来上がる。

4-2 効果

以上のようなプログラムにより、学生は1年間の周学を通して多くの国々の文化や社会的背景を学ぶことが出来る。学生はそこで得た知識を活かし将来設計を行い、どんどん海外へ羽ばたいていけよう。さらに、このプログラムは大学側にとってもプラスに働くのである。企業との良好な関係に加え、協定校ともより強い関係を築くことが出来る。私の将来的構想としては、周学の全世界への拡大により、ネットワークの各大学が学生を周学プログラムに送り込み、大学側は常に送り込みと受け入れを行うようになる。大学の負担はどうしても増えてしまうものの、各大学のキャンパス内でも国際化が進む。周学に参加していない学生も海外への意識が高くなり、周学の影響はどんどん波及していく。

4-3 問題点・対策法

一方で、周学プログラムにおいていくつかの懸念もあるため、その対策法に言及したい。

第一に挙げられるのが、費用である。1か月単位で国々を移動するため、どうしても移動費はかさんでしまう。残りを占める主な費用は生活費や学費である。生活費に関しては現地大学の寮での滞在になるため費用は高くない。アメリカでの2食付の寮での生活費は1か月10万円程度と日本とさほど変わらない。そしてより物価が安い国へと移動すると、当然生活費も安く済ませることが出来る。

大きな課題なのが学費である。現在は基本的に1年単位でしか学費が定まっていないが、周学の導入に伴い、各大学で1か月単位の学費を設定する。また、ここで周学の利点が見られる。アメリカ・イギリス・オーストラリアなどといった英語圏の大学は日本と比べても学費が高い。しかし、1か月だけ通うとなるとその費用は1か月分のみ抑えられ、他に学費が安い国にも滞在するため、相対的に費用の負担は小さくなる。これに加え、学生への教科書の貸し出しなどの節約制度も導入することによって費用をさらに安く収めることが出来る。そして全世界的規模で周学が認識されると、スポンサーの企業や国からの補助金なども見込め、大学側にとってより効率的に運営する環境が整う。私の試算では出だしは従来の留学と同程度であるが、規模が大きくなるに伴い大学の運営が制度化され、必要な額は減っていくと予想される。いずれにせよ、これまでの留学システムより高い効用が期待されるため、同額もしくはそれ以下という条件は十分と言える。

第二に、安全面での懸念だ。大学に所属するとはいえ、毎月移動が行われるため、現地で他の学生と強い交友関係を築くことは困難である。そうすると拠り所も限られ、安全についてのアドバイスを受けることや、非常時に助けてもらうことが出来ないリスクがある。この対策として、周学プログラムでは、各大学に専属のコーディネーターを設置し、常に

監視の目があるようにする。また、現地大学の学生との交流が図れるシステムを設置することで、周学プログラムの学生から積極的に話し相手を得ることが可能となる。私が通っている大学にも国際コミュニティセンターという学部生と留学生との交流を図った機関がある。その中には誰でも立ち寄れるラウンジが設置されており、定期的に外国の文化を紹介するイベントも開催している。このように気軽に交流が行われる機関を各大学に設置することで、周学プログラムの学生により多くの情報が行き届くだろう。

5. まとめ

日本人は欧米への憧れを強く持っている一方、英語が喋れないことなどによるコンプレックスで、外国人との接触に抵抗があるという矛盾した状態の中にある。しかし、就職活動でもよく聞くように、間違いなくグローバル化に伴う外向きへのニーズは大きい。私はこの「周学」という、学生が旅行感覚で好奇心を満たし、国際競争力をつけられるプログラムの普及により、日本全体が活気づくと考える。まさに、自分のワクワクを満たすことで力がつき、さらにそのワクワクが学生・大学・企業と国内外に広がってゆき、社会的変革という形になるプログラムなのである。

参考文献

- ・「Nippon 甦れ 私の処方箋」
読売新聞 2013年8月13日朝刊
- ・Institute of International Education「Open Doors」
- ・「大学留学特集」
日本経済新聞 2013年8月23日朝刊

優秀賞 [大学生の部]

高齢になっても生き生きと暮らすために、高齢者にも居場所が必要という主張に審査委員が共感。公立小学校の空き教室に「高齢者学級」を設置するというアイデアも高く評価されました。

NFJ 学生小説コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



“学ぶ”という、 シニアライフの提案 —— 将来への「不安」を「期待」へ変える

新潟大学 教育学部2年

朝妻 美旺 あさづま みお

第一章 はじめに

祖母の死を通して見えてきた、 高齢者の“姿”

私は、4年前に母方の祖母を亡くした。典型的な核家族で育ち、それまで病気や福祉をあまり身近に感じたことはなかった。祖母はずっと一人暮らしで、会うのは年に数回だった。仕事を辞めてから、徐々に家にこもりがちになり、体力の低下から体が弱り、病気にかかって亡くなってしまった。両親は仕事で忙しく、家が離れていたこともあって、なかなか祖母の面倒を見ることができなかった。

「一人で、ずっと寂しい思いをしていたのかもしれない」。祖母の死の直後に、両親が話していた言葉を忘れることができない。

厚生労働省の調査結果によると、65歳以上の高齢者を含む世帯のうち、単独世帯は年々増加しており、平成22年度は22.4%であった。このデータを見て、私の祖母の姿は、決して“私の祖母だけ”の姿ではないのかもしれないと感じた。一人、または夫婦のみで暮らす高齢者は年々増加しているが、はたして彼らに「家庭以外の“居場所”」は十分にあるのだろうか。私は、高齢者に家庭以外の“居場所”を見つけてもらう——そうすることで、体力・知力の低下を防ぎ、病気

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

を予防し、幸せな老後を送ってほしい。今まで、「老後」の自分の生活を想像すると、どうしてもベッドの上や、病院に通う光景ばかりが浮かび、不安な気持ちになった。それは、私自身の経験も関係しているが、メディアを通して、「寝たきり」や「認知症」、「施設をたらいまわしにされる」高齢者の様子が連日取り上げられ、問題になっているにもかかわらず、有効な解決策が見出されないまま、今日に至っているからではないかと思う。おそらく老後の生活に対し、「不安」を感じている人は多いだろう。皆が、将来への「不安」ではなく「期待」を感じることができる——そのような『わくわく社会』を、どうすれば実現できるだろうか。本稿では、「老後の充実」という観点から考察していく。

深刻化する、高齢者の“社会的孤立”

平成21年度に内閣府が発表した「高齢者の生活実態に関する調査結果」によると、単独世帯の高齢者で「会話が2～3日に1回」と答えた割合は、男性で42.1%、女性で32.4%を占め、さらに、「困った時に頼れる人がいない」と答えた単独世帯の高齢者の割合は、男性で24.4%、女性で9.3%であった。これは、「一人で暮らす」ことが、高齢者の“社会的孤立”を助長している、ということの意味している。本稿の冒頭でも述べたように、単独世帯の高齢者は平成22年度には22.4%であり、さらに増加すると見込まれ

ているため、このままでは“社会的孤立”状態に陥る高齢者が増えてしまう。彼らに、このまま自ら出かけていけるような“居場所”がなければ、外出機会が減り、体力低下による「寝たきり」や「うつ病」などの精神疾患を引き起こしかねない。では、高齢者の“社会的孤立”を防ぐためにはどうしたらよいか。その具体案を第二章で見えていくこととする。

第二章

高齢者向け 生涯学習事業の推進

1. 「高齢者大学」

内閣府が実施した「平成24年版高齢社会白書」によると、約21.4%の高齢者がなんらかの学習活動に参加しており、「なんらかの学習活動に参加したいが、参加していない」高齢者は、なんと40%も存在している。この結果から、“学ぶ”意欲のある高齢者が実に多く存在する、ということがうかがえる。そこで、老後をもっと充実した、楽しい生活にするために、まず私が提案したいのが「高齢者向け生涯学習事業の推進」である。現時点で、高齢者向けに授業を公開している大学や、民間団体による、高齢者向けパソコン教室など様々な取り組みが行われている。その中でも、本稿では特に「高齢者大学」という事業

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

に注目したい。「高齢者大学」とは、各自治体が高齢者を対象に実施している事業であり、「老人大学」「シルバー大学」などそのほかの名を称するものもある。例えば、私の地元である新潟県の高齢者大学では2年制の教養講座、1年制のシニアボランティア養成講座、パソコン講座の3つのコースに分かれている。5月から11月まではほぼ毎週講義を行い、身近な法律、健康、福祉制度などの知識を身につけた後、レクリエーションや他人との関わり方などのより実践的な講義を行っている。

期待できる効果

決められた日時に、行くべき場所があるということは、高齢者にとって大きな生活のペースメーカーとなり、新たな交友関係を広げるチャンスにもなりうる。友人ができれば講義を受けに行くことも楽しみになるであろうし、学ぶ意欲のある者に関わることで、良い刺激を受けるだろう。講義以外の生活も充実させることができ、積極的に外出するようになることが期待できる。

また、今や高齢者の4人に1人は「認知症」にかかる時代である。認知症にかかると、認知機能の低下により社会活動や日常生活が困難となり、対人関係にも悪い影響を及ぼす場合が多い。病気の進行を遅らせる薬はあるものの、やはり病気にかからないことが一番望ましい。そこで、有効な予防策

として、「人とコミュニケーションをとること」が挙げられる。なぜコミュニケーションが予防になるのか正確には分かっていないものの、人と話すことで脳が刺激を受け、神経細胞を生成することができるため、たとえ脳が萎縮を始めても病気の症状を抑えることができる、と考えられている。

「高齢者大学」などの「高齢者向け生涯学習事業」は、生活を楽しく充実させるだけでなく、病気を予防するため、健康面でも良い影響をもたらすのである。

「高齢者大学」の課題

だが、現在この制度を利用している高齢者は全体のほんの一部にすぎない。そもそも、私は今まで「高齢者大学」という事業を知らなかった。家族や友人にも聞いてみると答えは同じで、その「広報力不足」は否めないと感じる。例えば、高齢者が多く訪れる病院、デイサービスセンターなどに案内ポスターを掲示するなど、高齢者に情報が届くように配慮し、「高齢者大学」の取り組みをより普及させていくことが望ましい。

また、現在の「高齢者大学」制度には大きな欠点がある。それは、「人口が集中している主要都市」で行われている、ということである。調べてみると、各都道府県に会場は2つか3つで、これでは、農村部に住む高齢者が通うとなると、時間もお金もかかり、大きな負担となってしまう。では、農村部の住民も平

“学ぶ”という、シニアライフの提案 —— 将来への「不安」を「期待」へ変える

等に学ぶことができるようにするためにはどうしたらよいだろうか。

2. 公立の小学校に「高齢者学級」を作る

少子化により、子供の数は年々減少している。そのため、多くの公立小学校はクラス数の減少から余っている教室が多々あるのではないかと考えられる。現に私が通っていた小学校は、以前の半分にまでクラス数が減少している。そこで、教室が余っている公立の小学校に「高齢者学級」を作ることを私は提案したい。現時点で、有力な生涯学習事業として、上記で述べたように「高齢者大学」が設置されているが、都市部と農村部で平等でないという欠点があった。公立の小学校であれば、通学可能な距離にあり、気軽に参加することができるのではないかと。

高齢者学級具体案

- ① 家から一番近い小学校に通う。
- ② 原則、60歳以上の学ぶ意欲のある高齢者を対象とする。

また、「高齢者学級」設置にあたり、課題になると思われる事柄を以下で述べていく。

○授業形態

授業の内容としては、「国語」「保健体育」

「音楽」を中心に行うことが望ましいと感じる。文章を読むことは集中力を要するため、「国語」では脳の衰えを防ぐ効果が期待できる。また、行ってみたい生涯学習の内容として、半分以上の高齢者は「健康、スポーツ」を挙げていることから（「平成24年版高齢社会白書」より）、「保健体育」は外せない。年齢ごとの差が比較的出づらいことから、「音楽」を子供たちと共に行い、交流を図ることも理想的である。座学ばかりではなく、なるべく体を動かすような授業を多く取り入れ、知力・体力の向上を目指してほしい。

また、誰が高齢者学級の授業を行うのか、という問題も生じてくる。私は、定年となり退職した元教師の中から希望者を募り、臨時職員として授業を行ってもらうことが一番理想的だと感じる。この方法には、働く意欲のある高齢者にその場を提供するだけでなく、生徒として通う高齢者の気持ちもより理解できるという利点がある。また、民間のボランティア団体に空き教室を貸し出すという形をとり、高齢者学級の運営を任せる、という方法も有効であろう。その場合は、授業の内容が専門性に欠ける可能性はあるものの、そもそも「高齢者学級」のねらいは、高齢者の知力・体力を向上させることや、家庭以外の“居場所”を見つけてもらうことであるため、授業の専門性には、それほどこだわる必要はないと私自身は感じる。

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

○授業頻度

子供たちと同じように毎日授業を行うことが望ましいが、授業を行う教師の人数確保の問題、また高齢者自身あまり詰め込むと気が減入ってしまう可能性もあるため、週3回、3時間程度行うことが理想的だと感じる。

上記で述べた「高齢者学級」具体案は、あくまでも私が考える一例にすぎない。実現にあたっては、多様な形態が考えられるため、本稿ではあくまでもその一例を述べるに留めておく。

高齢者学級設置がもたらす、 子供たちへの影響

高齢者学級設置には、子供たちへの「福祉教育」というねらいも含まれている。核家族化が進んだ今の日本社会において、子供たちは高齢者と関わる機会が減り、病気や福祉について考える機会が失われているように感じる。朝のあいさつや休み時間を通して高齢者と関わる機会が増えれば、「お年寄りに親切にする大切さ」を学び、将来福祉や医療関係の職につきたい、という夢を持つ子供も増加することが期待できる。また、高齢になっても勉学に励む高齢者の姿を見ることで、子供たちの勉強に対する意欲も高まるであろう。

3. 私にできること

ここからは、高齢者向け生涯学習事業を推進するために、私に何ができるのかを考察していく。私が提案した「高齢者学級」の設置は、とても私一人の力では実現不可能である。公立の小学校を運営する各自治体や、国の協力なしにはとうてい成し遂げることはできないであろう。しかし、高齢者学級の設置について、私は何も全国で一斉に実施することを主張しているわけではない。そうすることが一番理想的ではあるが、まずはいくつかの自治体で試験的に実施し、改善点などを話し合いながら、徐々に普及させていくことがベストだと考えている。

また、現時点で「高齢者大学」などの様々な生涯学習事業が行われている。私には、今も元気に暮らしている父方の祖父母がいるため、まずはそのような生涯学習事業への参加を勧めようと思う。体力の低下を防いで“いきがい”を見つけ、人生を最後まで楽しんでほしい。一歩ずつではあるが、自分の身近な人から、家庭以外にも“居場所”を見つけられるよう、後押ししていきたいと思っている。

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

第三章

まとめ

高齢者教育が社会を変える

私は、一般に子供には「学校」、大人には「職場」という居場所があるように、高齢者にも何か生活の中心となるような“居場所”が必要だと感じる。今の日本社会では、「孤独死」や「寝たきり老人」など、「老後の生活」について、ネガティブなイメージが強いのではないか。「高齢者大学」のさらなる普及と「高齢者学級」の設置は、きっとそんな日本社会を変えてくれるはずだ。特に「高齢者学級」は世界でも類を見ない新しい制度であるため、日本から、世界へ向けて広めていってほしい。

いつの日か、高齢者の生涯学習事業が一般化し、社会に浸透すれば、年をとり、いよいよ「人生の終焉」に差しかかった時、“自分には居場所がある”という安心を、私たちは感じるができるだろう。学校に通うことによって体力低下を防ぎ、人との関わりの中で毎日が充実すれば、「もっと健康に長生きしたい」と感じ、病気を事前に防ぐことができるかもしれない。知力・体力の低下を防ぎ、“いきがい”や“目標”、そして新たなつながり（コミュニティ）を見つけ、多くの高齢者がいきいきと暮らす——そのような社会を実現できたなら、私たちは将来に対する「不安」ではなく「期待」を、感じるができるのではないだろうか。

参考文献

- ・ 内閣府『平成24年版高齢社会白書』「5高齢者の社会参加活動」
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/gaiyou/sl_2_5.html
- ・ 内閣府「平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/kenkyu/gaiyo/index.html>
- ・ 内閣府『平成23年版高齢社会白書』「第一章 高齢化の状況」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-1-1-02.html>
- ・ 総務省「統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）」平成24年9月16日
http://www.nexyzbb.ne.jp/~omnika/jinnkou_suii.html
- ・ 厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査の概況』「65歳以上の者のいる世帯の状況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/1-2.html>
- ・ 新潟県「新潟県高齢者大学について」
<http://www.pref.niigata.lg.jp/kourei/1326315653909.html>
- ・ All About「認知症予防に!脳を活性化させる方法」
<http://allabout.co.jp/gm/gc/313825/>
- ・ 公益財団法人 認知症予防財団「認知症予防の10カ条」
<http://www.mainichi.co.jp/ninchishou/yobou.html>

※ウェブサイトは2013年9月8日最終閲覧

優秀賞 [大学生の部]

人の寿命≒健康寿命であるピンピンコロリ (PPK) 社会の実現のために、先端医療技術の必要性を客観的事実を踏まえて提言。科学者のあるべき姿勢にも言及し、自ら実践している点も評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



先端医療技術が達成する ピンピンコロリ (PPK) 社会

東京大学大学院 新領域創成科学研究科博士課程3年

石原 純 いしはら じゅん

筆者は、再生医療の研究室に所属し、研究とその広報活動を6年間行ってきた。この経験を生かし、ワクワク社会の創成のために先端医療技術の普及を提案する。

第1章

ピンピンコロリ (PPK)

疾患の不安に縛られずに、寿命の限り生きることが可能になれば、人生はより楽しく豊かになるのではないだろうか。心理学者のマズローは欲求段階説のなかで、人間の最も高次の欲求である自己実現は健康の上に

成り立つとした。また、昔から人は健康で活力ある人生を送ることを願ってきた。例えば、端午の節句において、菖蒲は奈良時代から続く無病息災祈願の風習に用いられた。この無病息災に近い意味の言葉が「ピンピンコロリ」である。ピンピンコロリは、病気に苦しむことなく元気に長生きし、コロリと死のうという意味の標語である。近年、水野肇氏によってピンピンコロリはPPKと略された¹⁾。

日本は長寿世界一を達成してはいるものの、PPK社会は実現されていない。日本人の平均寿命は、2010年には男性が79.6歳、女性は86.4歳となった²⁾。一方、介護を受けたり、寝たきりになったりせずに自立して健康

に生活できる期間を示す健康寿命は、男性が70.4歳、女性は73.6歳である²⁾。つまり、人生のうちの約10年は何らかの疾患を抱え、介護が必要となるのである。それに伴い、国家財政悪化、老後不安、健康面での不自由という問題が起きている。一方、2010年に「今年一番大事にしたいもの」を調査したところ、「健康」がトップで33.1%だった。このことから、日本人は健康意識が高いことがうかがえる³⁾。また、健康寿命向上のために、定期的な運動や禁煙等が社会的に奨励されている。しかし、2001年から10年間の健康寿命の伸び(男性1.02年、女性0.97年)は、同期間における平均寿命の伸び(男性1.57

年、女性1.46年)と比べて小さくなっている。つまり、健康寿命は延びてはいるものの、平均寿命に比べてその伸びは小さい⁴⁾。従って、現在の方策だけでは、ヒトの寿命=健康寿命というPPK社会の実現は難しい。そこで、筆者は先端医療技術の普及をPPK社会の実現策として提案する。なお、本稿で登場するPPKとは、不死の意味ではなく、ヒト本来の寿命を生きる意味であることに留意されたい。

第2章

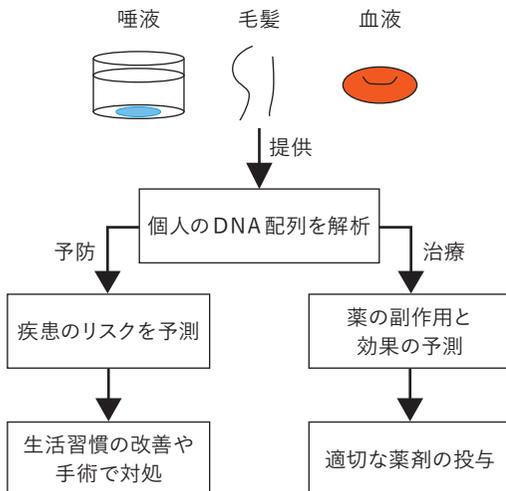
健康年齢上昇に繋がる 先端医療技術

(1) DNA 配列の解読技術による 疾患の予防と治療

1990年、ヒトの生命の設計図であるDNA配列を全て解読することを目的として、ヒトゲノムプロジェクトが開始された。ヒトのDNAは60億個という莫大な文字数で構成されているため、当時ヒト1人のDNA配列の解読に30億ドルの費用と13年間という膨大な時間が必要であった。

しかし、2000年代後半に「次世代シーケンサー」という超高速DNA解読機器が登場した。驚くべきことに、この技術によりDNA配列の解読は、1,000ドルの費用と24時間以内の解析が可能となり、個人でも利用できる条件となった⁵⁾。個々人のDNA情報

図1 DNA 配列の解読による疾患の予防と治療への貢献



の解読は、病気発症の可能性と時期を知るのに役立つ。即ち、「あなたは、何歳の時に何%の確率でこういう病気にかかるでしょう」という“病気予報”を知らせてくれる。従って、食事などの生活習慣や、手術による予防を行うことで、未来の罹患リスクを大きく低減できる。実際に女優のアンジェリーナ・ジョリーは、DNA配列の解読で自身の乳がんリスクの高さを知り、乳房の予防切除を行った。この手術によって、彼女の乳がんリスクは87%から5%に低減したとされている⁶⁾。

罹患した後でも、患者のDNA配列の解読は薬の治療効果を上昇させると考えられている。例えば、抗がん剤は多種類存在し、その薬効や副作用は患者によって異なることが知られている。これはDNA配列のわずかな違いが原因であることが分かってきた⁷⁾。従って、患者のDNA情報が明らかになれば、適切な薬を選択できる。

欧米の企業は既にDNA配列の解読サービスを開始しており、唾液等の郵送で日本人も利用できる。このようなサービスの普及は健康年齢の劇的な向上に貢献すると考えられる^{8,9)}。

(2) 新しい疾患の根治療法:

再生医療技術

近年、革新的な治療法として期待されているのが再生医療技術である。体の臓器が損傷した場合に、細胞が増殖して欠損した部分

を修復し、元の状態へと回復する現象を「再生」という。ヒトの自然な再生能力には限度があるが、細胞を移植すると、失われた機能が再生する。これを再生医療という。その例として、京都大学の山中伸弥教授が開発したiPS細胞(人工多能性幹細胞)による再生医療が挙げられる^{10,11)}。iPS細胞とは、大人の細胞から体外で作成された、受精卵に似た形態の細胞である。このiPS細胞には、①無限に増殖する；②体中のあらゆる臓器の細胞に変化できる；③免疫的に拒絶されにくい；④倫理的問題が少ない、という4つの利点があり、再生医療の細胞源として大きく期待されている。実際に、難治疾患として知られる網膜変性症の治療で、2014年にiPS細胞由来の組織が患者に移植されることが決まった。他にも、この先10年以内に糖尿病、心筋梗塞、骨折や関節症、脊髄損傷等の臨床研究が続々と開始される予定である^{12,13)}。

また、東京女子医科大学の岡野光夫教授が開発した「細胞シート」技術も注目の再生医療技術である。これは患者の細胞で絆創膏のようなシートを作り、シールのように患部に貼ることで再生を促す技術である^{14,15,16)}。細胞シート移植は体の部位によっては既に治験が済み、難治疾患に対して多くの成果が挙げられている。例えば、拡張型心筋症で寝たきりだった患者は、補助人工心臓を取り外し、職場に復帰した¹⁵⁾。また角膜の疾患に対しても、4名の患者全員の視力を取り戻し

た¹⁷⁾。ごく最近、自動細胞シート作成装置も開発され、大量生産とコスト低下による実用化の加速が期待されている¹⁵⁾。

再生医療の優れた点は、難治疾患に新し

い治療法を提供するだけでなく、疾患の原因を根治するため、理論的には一度治療を行えば、通院や投薬を続けなくて良いということもある。

図2 iPS細胞を用いた再生医療研究ロードマップ

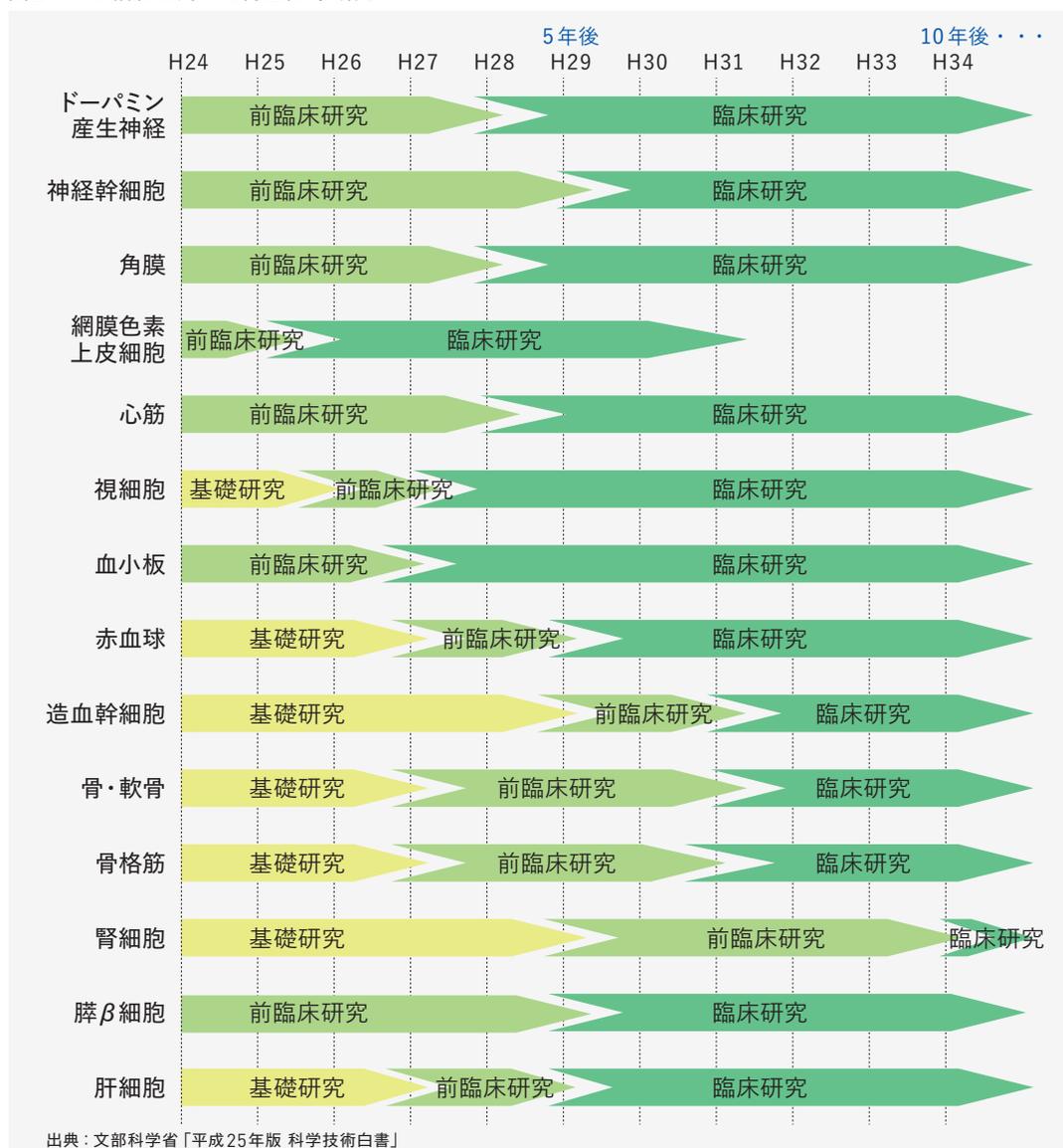
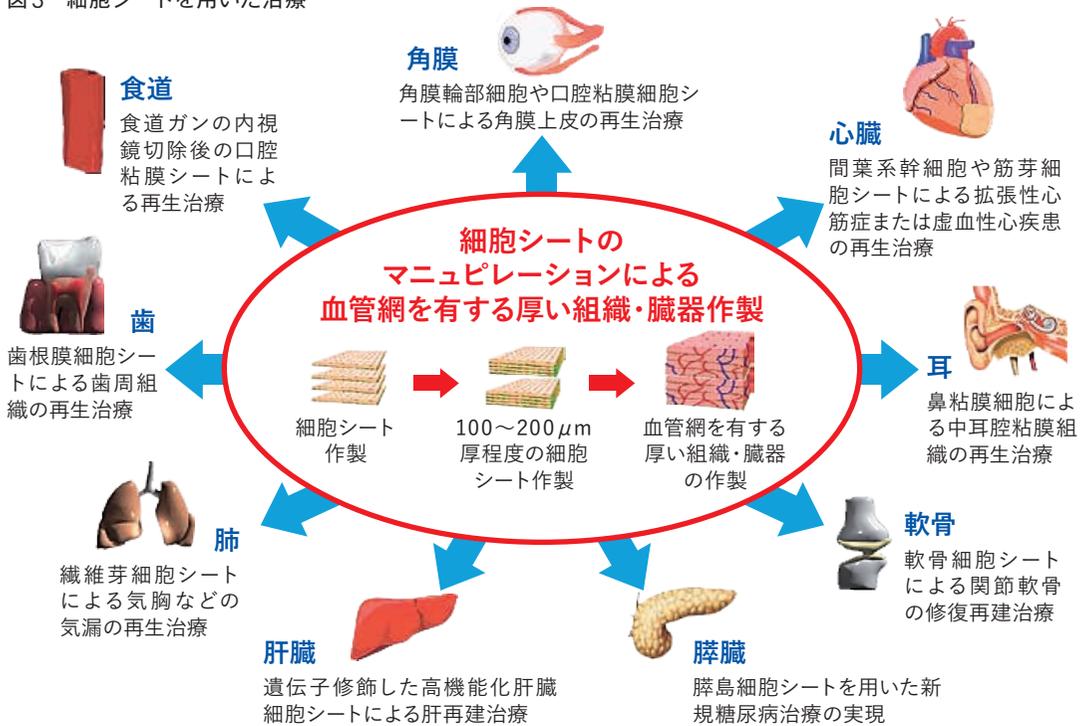


図3 細胞シートを用いた治療



出典：東京女子医科大学 先端生命医科学研究所ホームページ
<http://www.twmu.ac.jp/ABMES/ja/cellsheet/>

第3章 技術主導のPPK社会 構築の課題と方策

前章までの通り、健康年齢上昇に繋がる技術は、今後10年以内に次々と開発されるであろう。しかし福島第一原子力発電所で起きた2011年の事故以来、科学技術に対する社会不安は大きくなっている^{18,19}。また医療に関しても、薬害事件が多数報道されて不安を感じている人が多い。医療技術が

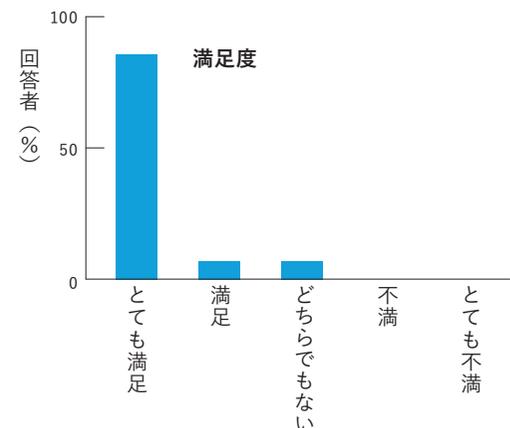
開発されても、不安から利用されない結果となれば意味が無い。従って、先端医療技術を利用したPPK社会構築には、新技術が世間から信頼を得ることが最難関の課題だと考えられる。信頼は「能力」と「動機づけ」の2要素により導かれる²⁰。「能力」とはリスク管理の専門知識や技術のことである。現在の先端医療研究では、膨大なリスク検討を行うことを義務づけられているので、技術の実用化の際には「能力」の要件は既に満たされている。一方で「動機づけ」は、リスク管理

への取り組みの誠実さ、公正さ、リスクにさらされた人への配慮のことである。即ち、科学者が専門外の人にメッセージを送る労力と姿勢を見て、人は彼らの技術に信頼を抱くのである²⁰⁾。筆者は、この科学者の心の露出が不足していると考え、問題視している。現在、先端医療の情報のほとんどがマスメディアを介して発信されている。筆者の所属する研究室にもマスメディアの取材が入ることが多々あるが、報道を見ると、取材で説明したはずのリスクの話が削除されているなど、情報伝達の不足を感じる事が多い。技術だけを報道して、科学者の顔が見えない場合もある。せっかくの有用な技術も、報道の仕方によってはむしろ世間に不安を与えてしまう。たとえるなら、消費者は生産者が見えない食品に対して不安を感じるように、現在の科学技術の報道だけでは、一般人は技術を信頼し難い。従って、マスメディアに全てを任せるのではなく、科学者は自分の言葉で、研究の内容や経験を一般人に理解してもらう機会を積極的に設け、信頼を得ることが必要である。

実際に、筆者は一般向けの科学解説企画である「赤坂ライフサイエンスバー」で再生医療全般と自身の研究内容について講演した²¹⁾。平易な言葉で伝えることと、現存する問題や治療のリスクを伝えることに努めた結果、講演内容に対するアンケートでは、「再生医療が早く現場に届いて欲しい」というコメントを得た。また、聴講者14名中12名が「と

ても満足」したと回答した。このように、対話により科学者と一般人の間にある知識のギャップを埋めたり、信頼を得たりすることが可能と感じた。一般人との交流は、科学者にとって負担になるため科学者の参加は難しいと考えられやすい。しかし、自分の考えがまとまる、世間のニーズが分かるなど、科学者にも多くのメリットがあるため²²⁾、交流の活性化は実現できる。

図4 筆者のサイエンスバーでの講演の様子と満足度アンケートの結果



*アンケートは聴講者14名を対象

第4章

先端医療技術による
PPK 達成がもたらす
社会的利益

先端医療技術による PPK 達成がもたらす社会的利益を以下に挙げる。

(1) 国と個人両方の財政改善：
経済的利益

医療費は国家財政悪化の一因として強く懸念されている。医療費の国家負担は2009年度で9.1兆円であり、今後も年2%前後増え続けると試算されている²³⁾。即ち、税収と税外収入の合計58.4兆円のうち、2割弱が医療費に使用されている²⁴⁾。疾患別の国家負担額は、糖尿病、がん、血管性疾患等の慢性疾患が特に多く、計3.9兆円である。これらの慢性疾患に対して、DNA 解読は予防を、再生医療は根治療法を提供でき、それらによる医療費の大幅な抑制が期待できる²⁵⁾。さらには、患者の社会復帰により、社会活動時間が増加することによる経済効果も期待される。このように、PPK 社会は税収を増やすと同時に医療費を軽減し、財政改善に両面的に貢献できる。先進技術は導入の際に医療費の高騰を招くという懸念もあるが、iPS 細胞や細胞シートのような日本発の医療技術は輸出産業として外貨を獲得でき、医療費の

高騰分をカバーできると考えられている¹⁵⁾。

個人レベルでは、PPKの達成により、人生の最期まで元気に働く選択もできる。これにより、年金制度や貯金への依存が少ない老後を送ることが可能になる。近年、日本人の85%以上が老後への不安を持っている²⁶⁾。その原因の第1位は、年金が不十分なことである。経済的な不安は、若い世代がより強く感じており、若者が自分のやりたいことに挑戦できない原因にも直結している²⁷⁾。従って、PPKは老後の収入源の選択肢を広げること、老後不安の解消に寄与する。この結果、若者が自分のやりたいことに挑戦することができ、自己実現の機会が増加する^{28,29)}。

(2) 自由に活動可能な時間の増加：
時間的利益

前述の通り、現在、平均寿命と健康寿命には約10年間の開きがある。また、健康を害すると、著しく自由が制限される。従って、日本人は老後の長い時間、健康面に起因した不自由な生活を送っているのである。これに対して、先端医療による PPK の達成は、約10年間の自由な人生の時間を提供すると考えられる。また、患者の通院時間も減少させることができ、これも自由な時間の増加に繋がる²⁵⁾。さらに、介護や看病の必要性が低下するため、罹患した人だけでなく、周囲の人の時間的余裕も増加する²⁵⁾。時間的余裕の増加は、人生の選択肢の増加に繋がり、

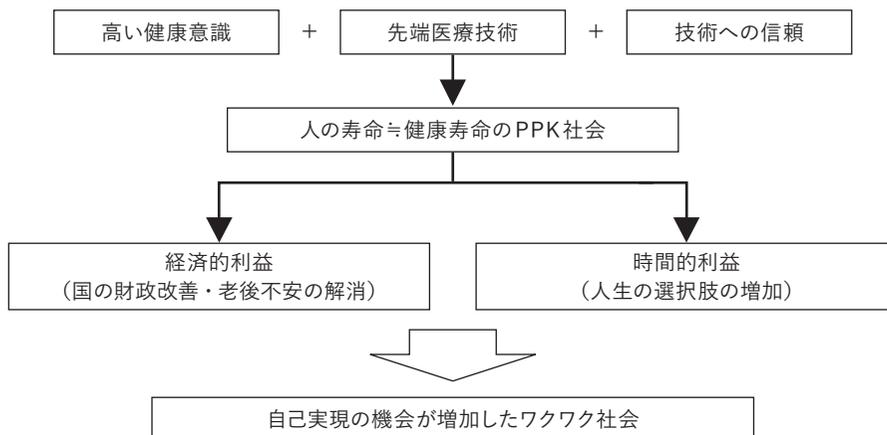
自己実現の機会も増加する^{28,29)}。

第5章 先端医療技術が築く ワクワク社会

近年、新しい医療技術の開発の報道を目にすることが多くなった。これらの技術が普及することで、近い将来、ヒトの寿命≒健康寿命というPPK社会が実現されるであろう。PPK社会では、幸福度の高い人生を生きることができる。都道府県別幸福度ランキングで第1位になったのは長野県であるが³⁰⁾、PPKを推進し最も健康寿命が長いのも長野

県であることは¹⁾、この説を強く支持している。筆者は約10年延びる健康な余生をどのように過ごすか、想像するだけでワクワクしてしまう。若い時には経済的、時間的に実行が難しい、世界一周の旅をゆっくり楽しむのも良い。また、一般の人に研究の経験を伝える教育事業を起こしてみたい。このように、先端技術と上手に付き合うことで実現するPPK社会は、経済的、時間的な余裕が増えることで、自己実現の機会が溢れているワクワク社会である。日本は今後、世界に先駆けて超高齢化時代を迎えるが、先端医療技術によるPPK社会を創成し、新しい社会の形として世界に向けて発信してはどうだろうか。

図5 ワクワク社会創造へ、ピンピンコロリ (PPK) 達成の提案



参考文献

- 1) 水野肇、青山英康 編著『PPK(ピンピンコロリ)のすすめ——元気に生き抜き、病まずに死ぬ』紀伊國屋書店、1998年
- 2) 厚生労働科学研究 健康寿命のページ
<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/#h23>
- 3) かんぽ生命「2010年健康づくり、健康意識調査」
<http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/press/archives/pdf/pr100128.pdf>
- 4) 内閣府『平成24年度版高齢社会白書』
- 5) 辻省次 編集『疾患遺伝子の探索と超高速シーケンス——パーソナルゲノム時代の疾患解明と治療戦略』実験医学増刊 Vol.27-12、羊土社、2009年
- 6) BBC NEWS「Angelina Jolie has double mastectomy due to cancer gene」、2013
- 7) Elizabeth T. Cirulli, David B. Goldstein「Uncovering the roles of rare variants in common disease through whole-genome sequencing」Nature reviews genetics、2010
- 8) Ali J Marian「Challenges in Medical Applications of Whole Exome/Genome Sequencing Discoveries」Trends in Cardiovascular Medicine、2012
- 9) David A Wheeler, Jonathan M Rothberg ら「The complete genome of an individual by massively parallel DNA sequencing」Nature、2008
- 10) Kazutoshi Takahashi, Shinya Yamanaka ら「Induction of pluripotent stem cells from adult human fibroblasts by defined factors.」Cell、2007
- 11) 八代嘉美『iPS細胞 世紀の発見が医療を変える』平凡社、2008年
- 12) 朝日新聞デジタル「再生医療、実用化へ一歩 iPS細胞、初の臨床研究」、2013年
http://www.asahi.com/tech_science/update/0626/TKY201306260548.html
- 13) 文部科学省「平成25年版科学技術白書——イノベーションの基礎となる科学技術」、2013年
- 14) Masayuki Yamato, Teruo Okano「Cell Sheet Engineering」Materials Today、2004
- 15) 岡野光夫『細胞シート』の奇跡』祥伝社、2012年
- 16) 東京女子医科大学 先端生命医学研究所 細胞シート工学の研究紹介ページ
<http://www.twmu.ac.jp/ABMES/ja/cellsheet/>
- 17) Kohji Nishida, Teruo Okano ら「Corneal Reconstruction with Tissue Engineered Cell Sheets Composed of Autologous Oral Mucosal Epithelium」The New England Journal of Medicine、2004
- 18) 竹内薫『科学嫌いが日本を減ぼす——「ネイチャー」「サイエンス」に何を学ぶか』新潮社、2011年
- 19) 文部科学省「平成24年度版科学技術白書——科学技術政策に問われているもの」、2012年
- 20) 中谷内一也『安全。でも、安心できない……——信頼をめぐる心理学』筑摩書房、2008年
- 21) 「第7回赤坂ライフサイエンスバー」サイエンスマリッジ、2013年
http://sciencemariage.org/science_mariage/bar_7.html
- 22) 坪田一男『理系のための研究生活ガイド——テーマの選び方から留学の手続きまで』講談社、1997年
- 23) 厚生労働省保険局「医療費等の将来見直し及び財政影響試算のポイント」、2010年
- 24) 財務省「日本の財政関連資料」、平成21年度
- 25) 経済産業省 再生医療の実用化・産業化に関する研究会「再生医療の実用化・産業化に関する報告書-最終取りまとめ」、2013年
- 26) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」、平成22年度
- 27) 城繁幸『若者を殺すのは誰か?』扶桑社、2012年
- 28) フランク・コーブル『マズローの心理学』産能大出版部、1972年
- 29) David Phillips『クオリティ・オブ・ライフ：概念・政策・実践』出版研、2011年
- 30) 寺島実郎監修、一般財団法人日本総合研究所編『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社、2012年

優秀賞 [大学生の部]

開発途上国の女性を取り巻く問題を広い視野で分析。その解決のために、女性教育、特に機能的識字教育が必要であるという主張に、審査委員が共感しました。

NRI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える「わくわく社会」を
描いてください
入賞作品

開発途上国における女性教育

三重大学 人文学部 法律経済学科3年

今井 愛美 いまい まなみ



1. はじめに

「わくわく」とは、不確定な未来に関して自分が自由に想像し、抱く好感情である。よって、私は「わくわく社会」とは、だれもが自由に自分の未来について決定できる社会だと考える。また、1990年に国連開発計画（UNDP）が「持続可能な人間開発」を発表した。この開発の目的は、「一人一人の人間が、自らの意思に基づいて人生の選択と機会の幅を拡大させ、生産的かつ創造的な人生を開拓できるような環境をつくること」である。

しかし現在においてなお、開発途上国を中心に人身売買や売春等の特に女性を被害

者とする問題が多く存在し、女性が自分の意思に基づいて人生を開拓できる機会は少ない。これらの問題の原因としては貧困等さまざまなものが考えられるが、そのすべてに通じているのが女性に対する教育の不足である。UNICEFによると、東南アジア等の女子教育に投資してきた地域は経済開発の水準が一層高くなる傾向を示しており、また女子の初等教育就学率が上がるにつれて1人あたりの国内総生産が増えることも判明している。

そこで、本論文では「女性にとっての」わくわく社会」の創造に必要なものとして女性教育を取り上げ、特に開発途上国における教育内容について提言する。

2. 開発途上国における現状と対策

自分は現在、日本に生まれ育った女性として自分の人生について考えることができる。そうでなくても、多くの日本女性は教育の機会を得たことで戦前のように家族のために犠牲になるということからは解放されている。しかし、日本においてもまだ女性の高等教育に関する偏見は少なくなく、男性と比べ、改善されるべき点はある。実際に、私は現在、大学3年生として大学卒業後の進路について考え、大学院への進学を希望しているが、周囲

から「大学院へ進学して就職すると、婚期が遅れて出産が難しくなる」等の心無い言葉を受けることも少なくない。

しかし、海外へ目を向けると、日本の状況にすら達していない国がある。最近では、パキスタンのマララさんのように、女性が教育を受ける機会を求めただけで銃弾の被害に遭うという信じがたい状況にある国もある。それでは、世界的に見て女性の教育状況はどのようになっているのか。

以下の表1によれば、現在、世界の各地域における男性に対する成人女性の識字率は、東アジアを除くアジアやサハラ以南のア

表1 世界各地域の女性に関する諸統計

	成人の識字率 (対男性比、%) 2007-2011	5歳未満児の 死亡率* 2011	避妊法の 普及率 (%) 2007-2012	HIVと共に 生きる女性 (1,000人) 2011	HIVと共に 生きる子ども (1,000人) 2011
サハラ以南の アフリカ	76	109	24	11,800	3,100
中央と 北アフリカ	82	36	48	74	32
南アジア	69	62	52	890	110
東アジアと 太平洋諸国	94	20	64**	720	64
ラテンアメリカと カリブ海	98	19	-	540	58
CEE/CIS	98	21	73	410	18
後発開発途上国	76	98	35	5,000	1,600

* 出生1,000人あたりの死亡数

** 中国を除く

UNICEF「世界子供白書2013」 pp.98-103、112-115、128-131より著者作成

フリカ地域は70～80%前後であり、その他の地域では90%以上である。つまり、教育機会が男女ともに平等に与えられている日本では想像しがたいことであるが、開発途上国の、中でも特に後発開発途上国における女性の識字率が低いことが判明する。これは、開発途上国のほとんどのコミュニティ、特に農村部では、女子は幼い時期から家事や仕事をするようになるからである。これらの仕事はやがて日課となり、一日の大半を占めるようになると、もはやそこに学校へ行くことは組み込めない。そのため、結果として女性の識字率は男性と比べ低くなってしまふ。さらに、各地域の識字率は避妊法の普及率や女性および子どものHIV感染数と比例し、また、5歳未満児の死亡率とは反比例関係にあることから、女性の識字率は女性自身だけでなく子どもにも大きな影響を与えたと考えられる。そこで、以下では女性の低識字率が女性個人および子どもたちへ与える影響とその背景を考察する。

まず、女性個人に対する問題としては、人身売買や売春等の、女性自身が商品として扱われることが挙げられる。人身売買が発生する流れとしては、貧困が理由で仕事を探す女性に対し、人身売買業者が豊かな国(または地域)への出稼ぎを勧める。その際、出稼ぎの内容としては工場作業等が示されるため、女性たちは出稼ぎを決意するのだが、実際には知らないうちに人身売買の商品

として売られてしまい、その後も女性を買い受けた雇い主等にパスポートを奪われ、母国への帰国が不可能なまま過酷な状況での売春等の労働を強いられる、というようなことが女性本人の同意なく行われることが少なくない。特に女性は、観光地等での観光産業の中でセックスワーカーとして働かされ、性感染症への感染や希望しない妊娠等の二次被害に遭ってしまう点だが、男性が人身売買の対象となる場合よりもさらに深刻な問題となっている。ホワイトリボンによると、人身売買のブローカーは、親戚ないし親戚を名乗る男や慕っていた知人であることが多く、それゆえ女性が容易に出稼ぎを決意しやすいという状況がある。そして、被害女性のほとんどは仕事以外の時間帯は雇用者によって厳しく監視されており、また、移住労働者センター等の助けを求めるべき公的機関の存在を知らないため、女性は雇用者や客等の周囲の人間以外には助けを求めることができず、一人で脱出することは困難となる。しかし、女性が教育を受けることで、外国で働くことの危険性や、生活地域で行うことができる仕事についての知識・技能を有していれば、このような問題の発生は防止できるのではないかと。

さらに、女性の識字率は女性自身だけでなく、その子どもにも大きな影響を与える。その影響については、二点挙げることができる。

第一が、子どもの死亡率との関係である。成人女性の識字率と5歳未満児の死亡率と

の相関関係について、ネパールの「プライマリーヘルスケアプロジェクト」を例に考えてみる。「プライマリーヘルスケアプロジェクト」では、日本の医療システムの良い点をネパールに定着させたいと考えた。そこで、対象地域の保健所を訪れる母子に母子手帳を配布し、次回以降も検診に持参するように指導を行った。しかし、こうした取り組みにもかかわらず、母子手帳は活用されなかった。これは、母親の識字率が低く、母子手帳が「読めない」ためであった。よって、5歳未満児の死亡率には、家庭の貧困等の環境的な問題に加え、母親自身の非識字により、公共サービスの利用ができないことが影響していると考えられる。

第二が、子どものHIV感染数との関係である。HIV／エイズ予防ワクチンが存在しない以上、社会にとって教育が最大の防御となると、UNICEFは述べている。例えば、ザンビアで15～19歳の年齢層を対象に行われた研究によると、1990年代、教育を受けた女性の間ではHIV感染率がほぼ半減したものの、正式な学校教育を受けていない女性の間ではほとんど減少が見られなかった。よって、子どものHIV感染数についても多くが母子感染であることを踏まえると、女性に対し適切な性感染症に関する教育がなされれば、おのずと子どもに関しても改善が期待できる。

以上のように、開発途上国の女性を取り

巻く問題は、女性教育の不足により非識字であることが大きな原因となっている。したがって、上記の問題を解決するためには、現在非識字の状態にあるすべての女性が教育を受け、非識字を克服し、育児や性感染症等に関して正しい知識を獲得することが必要である。

3. 女性教育に関する世界の取り組み

以上のような現状を受け、近年さまざまな国際組織や民間団体により女性教育が行われている。以下では、同じアジア地域に属しながら識字率に大きく差のあるタイとパキスタンを例に挙げ、各国でどのような取り組みが行われているか検討していく。

例えば、タイ北部の国境付近では、「娘たちの教育プロジェクト」として、ボランティアの人々が人身売買の対象となる可能性の高い娘たちを集め、最低限の読み書きができるよう教育を施している。これは、村長、僧侶、先生までが人身売買に手を貸している地域において、タイ国籍が無いことや貧困のために学校へ行けない無知な若い女性が人身売買の被害に遭っているという問題を解決するための一つの対策である。このプロジェクトにより、当初は父親等の言いなりになっていた少女たちが次第に自信をつけるようになった。

それと同時に、自分の人生を自分で決めて行動するために、女性が父親等に対してもの言うようになったという。このように、女性教育は知識の獲得だけでなく女性の意識向上にもつながる。

また、愛知淑徳大学の國信名誉教授によると、パキスタンの農村社会で女性に対して成人学習プログラムを実施することとなった当初、地域の女性から「忙しくて時間がない」「学習して何の得があるのかわからない」等の回答が寄せられた。このような女性たちが意欲を持って主体的に参加する学習内容でなければ、学習は持続せず意味を持たない。そこで、実際に行われたプログラムでは、地域の女性と協力して作成したテキストを用いて学習が行われた。テキスト内容は「自分は誰?」からはじまり、女性と法律、羊の種類分け、有機農業等、すぐに役に立つもので、女性たちにも好評であったという。一般に「女性教育」というと「識字教育」と考えられがちである。しかし、実際に女性を取り巻く問題の解決を目標とするのであれば、単なる識字教育だけでなく、その先の女性の生活に密着し、即時に役立つ知識（以降、機能的識字能力という）まで含んだ教育がなされなければならない。

以上の二つの事例より、識字教育によって女性は自分に自信を持つことができると期待できる。また、識字教育とともに機能的識字教育を実施することで、当事者である女性自

身の教育に対するモチベーションを高めることができる。

4. 女性教育の拡充

これまでの点を踏まえ、今後、世界各国の女性が教育を身に付けるようになるためには、以下の二点が重要であると考えられる。

一点目は、非識字の克服である。女性がどんな職種や知識の習得を希望するにしろ、最低限度の読み書きは必要であり、また、識字可能となることで賃金の増加も期待できる。さらに、先に述べたタイ北部の事例のように、非識字を克服することで女性が自分に自信を持ち、男性等に対して自らの意見を自由に述べるようになる。教育を受け、自分の意思を持つ女性は、自らの子に対して少しでも幸福になってもらいたい、そのために子どもに教育を受けさせ、賃金の良い仕事を得て貧困から脱出してもらいたいと考える可能性が高い。このように女性の意識が高まり教育の重要性を理解してもらえれば、女性だけでなく、その後の子どもたちに対しても就学が推進されることが期待できる。こうして親から子へ教育による利益が継承され倍化することで、世代を超えた前向きな影響を社会全体へ及ぼすことができる。

そして二点目は、機能的識字能力の獲得である。この段階については、衛生知識に

関しては医療関係者、女性の権利に関しては法律家等、各分野の専門家に指導を行ってもらうことで、より正確で各地域に即した知識の獲得を目指す。特に、人身売買等については問題をより身近に感じてもらうために、実際に女性を売りさばいた経験を持つブローカー等から体験談を聞くことも重要である。

このように、女性教育の最終的な目標を、非識字の克服だけで満足せず、機能的識字能力の獲得までとすることで、女性に教育を受けることの重要性を理解してもらい、より多くの女性に主体的に学習に臨んでももらうことができる。そして、女性教育は、女性の地位向上だけでなく、乳幼児の深刻な死亡率の低減をはじめとする生活環境の改善も期待できる。

5. おわりに

本論文では、女性の識字率と女性や子どもを取り巻く人身売買等の問題との関係を考察し、女性教育の重要性を述べた。そして、現在世界で行われている女性教育に関するタイやパキスタンでの取り組みを踏まえて、今後開発途上国で必要な女性教育の内容の在り方として、女性が教育の重要性を感じ、より主体的に学習に取り組んでももらうためには、非識字の克服だけでなく機能的識字能力の獲得が必要不可欠であることを提言した。こ

れまで続けられてきた負の連鎖を断ち切り、男性だけでなく女性にとっても将来へ希望が持てる社会こそ、今後必要な「わくわく社会」であると考えている。

参考文献

- ・大崎麻子『女の子の幸福論 もっと輝く、明日からの生き方』講談社、2013年
- ・松井やより『女たちがつくるアジア』岩波書店、1996年
- ・榎原洋一「7章 アジア・アフリカにおける子どもの病気と親の衛生意識の格差」(内田伸子、浜野隆編『お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 2巻』)
- ・國信潤子「参加型・機能的識字学習と女性の自立—パキスタンの場合—」『国立女性教育会館研究紀要』第9号、2005年
- ・UNICEF『世界子供白書2004』『世界子供白書2013』
- ・NPO法人てのひら・人身売買に立ち向かう会HP
<http://www.think-trafficking-project.com/>
(最終閲覧日：2013年8月29日)
- ・ホワイトリボン 活動レポート「人身売買の被害にあった3人の女性の体験談～IPPFネパール視察レポート」(2013年3月28日)
<http://whiteribbon.excite.co.jp/report/0326-4.html>
(最終閲覧日：2013年9月3日)